

様式14

会派視察研修報告書

平成29年9月6日

碧南市議会議長 様

会派名 日本共産党碧南市会議員団

代表者名 山口 春美 印

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員 3 分の視察研修成果報告書を添付いたします。

参加議員	山口春美、岡本守正、磯貝明彦
日時	平成29年9月2日（土）～平成29年9月3日（日）
視察先	第20回中小商工業全国交流・研究集会
研修内容	「中小企業と地域の力で幸せで公正な社会を」
日程	9/2 アイプラザ豊橋（講堂） 13:00～18:30 9/3 愛知大学豊橋キャンパス 9:00～15:20
備考	

※ 相手方から收受した資料の写しを添付してください。

視察研修成果報告書

平成29年9月12日

議員氏名 山口春美

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 平成29年9月2日（土）～平成29年9月3日（日）
- 2 視察先 第20回中小商工業全国交流・研究会
- 3 視察の種類 豊橋市で開かれた、業者、研究者、市民、自治体関係者の交流研究の集会
- 4 視察の成果等 小規模事業者や小売店の実情と、解決と活性化を促す自治体政策を、全国各地からの実践と教訓で学ぶことができた。

中小商工業全国交流会は2年に一回開かれており、私は初めて参加することができました。9月2・3日 豊橋市で開催、全国から760人の部1300人が参加しました。全国の経験から、振興条例は中小、小規模、農業、漁業、商業、6次産業も網羅する産業振興条例にし、幅広く地域の循環経済をつくることが大切ということがよくわかりました。

パネルディスカッションでは、長野県阿南町で「おどもカフェ」を空き家改修で設立。2階の8畳2間では、演劇など発表の場も。若者から高齢者まで横につながるコミュニケーションの場となっています。

雲南市は、12年前の合併に合わせて。地域協議会を設立、住民自治を基本に自立した地域運営を進めています。篠山市は、「暮らす人・関わる人による創造農村への挑戦」と題して行政が間を取り持ちながら社団法人ノオトが古民家改修を行い宿や店舗を展開し、観光客にも住民にも「市職員はよくやってくれる」とどこでも訪問を歓迎してくれるそうです。

分科会では、基本条例や耐震強化などの小規模事業者の暮らしを守る施策や運動が報告されました。

特に、地元岡崎市の松井洋一郎さんが、提唱している「まちゼミ」は、20店舗が店主の趣味、プロの技を月に2～3回、無料で商品販売なしで実施。まちゼミの広告チラシを作ります。参加者の3割はお客さんになるそうで、康生通りの文房具店、自らの化粧品店も活性化。大型店やネット販売では得られない「コミュニケーション」こそが個店の強みと言われました。碧南市でも、毘沙門通り、新川、キネマの商店街にも導入できそうです。

帯広市は、中小企業振興条例10周年。十勝の小麦など遠くに販売して地元の人には食べたこともなかったけれどパンを作り、東京では大好評。6次産業も含めていけば大きな産業を生み出すことができると報告されました。

群馬県＝全国初の中小企業振興条例（2011年）小規模企業振興条例（2016年4月）高崎市〔商店版・リフォーム助成〕5年間の信用保証料の利子全額補助。など県下の施策を紹介。

大阪府吹田市＝造園業者のダンピング。地元本社に規定。

知多民商＝ネットワーク知多。安値の耐震強化。

京都中京区＝ぐるぐる循環ネットワーク。個人35人、3団体で推進中。

岡崎「松井洋一郎氏のまちゼミ」47都道府県310地域に（安城、刈谷も）

パネルディスカッション

兵庫県篠山市＝空き家補助（上限30万円）ノオト（集落再生、定住促進、商店街支援）

長野県阿南町「おどもカフェ」

島根県雲南市＝小規模多機能自治による住民主体のまちづくり」

市へ

産業振興基本条例をつくり、大企業の社会的責任、官公庁のより小さな地元業者への発注の仕組みづくり、住民の地元を大切に世論づくりに、取り組んでいただきたい。

視察研修成果報告書

平成29年 9月15日

議員氏名 岡本守正

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

- 1 期 間 平成29年 9月 2日（土）
- 2 視察先 第20回中小商工業全国交流会・研究集会実行委員会（豊橋市内）
- 3 視察の種類 会派視察 日本共産党碧南市会議員団
- 4 視察の成果等

2日 最低賃金引き上げで、中小・小規模企業も地域経済も元気にする、パネルディスカッション「パネルB」小規模事業者支援と最低賃金引き上げの可能性に参加しました。
パネルディスカッションで、愛知県商工団体連合会副会長 森田 茂様のまとめは、最低賃金アップと小規模事業者を守るために4の項目を述べられました。

(1) 中小企業を守る法制度の問題点

「下請二法」「独占禁止法」「分野調整法」が機能していない、これを機能させる。

(2) 大企業に社会的責任を果たせる

規制緩和による労働者や中小規模事業者への犠牲の押し付けをやめさせ、中小企業の経営の保全と労働者の最低賃金アップのため、大企業に役割を発揮を促す。

(3) 全国一律最低賃金制度と労働基準法の改善強化

低賃金を中小企業の生産性の問題とし、企業努力で改善されるべきだと「支払能力論」で責任逃れをしている国を追求し、政策の転換をもとめる。

(4) 地域と中小企業の振興をめざす共同の運動強化を

「最低賃金が引きあがる中での大企業との取引を改善すべきだ」と盛り込まれた下請中小企業振興法の「振興基準」改正(2016年)をいかす。

大企業だけが栄える経済ではなく、中小企業、労働者、農林水産業の営業も維持され地域経済も栄える地域循環型経済の発展を目指す一中小企業の経営者も働く者も、共存できる社会条件を確立するために共同の運動強化を進める。

視察研修成果報告書

平成 2 9 年 9 月 1 2 日

議員氏名 磯貝明彦

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 平成 2 9 年 9 月 2 日（土）
- 2 視察先 第 20 回 中小商工業全国交流・研究会
- 3 視察の種類 豊橋市で開かれた、業者、研究者、市民、自治体関係者の交流研究の集会
- 4 視察の成果等 これからの小規模事業者はどうしていけばいいのか。

9 月 2 日、アイプラザ豊橋に於いて全体会が行われました。基調講演では、静岡大学の鳥畑与一教授から「カジノな経済は地域社会を救うのか」と題して話されました。鳥畑氏は昨年 12 月安倍政権が「カジノ法案」を強行採決したことによって全国（大阪・横浜・長崎・北海道・和歌山・愛知など）でカジノを含む統合型リゾート建設に手をあげている自治体・地域が増えている。しかし、「カジノ」IR は外国資本であり、たくさんの不幸を踏み台にして、カジノ投資家が儲かる仕組みになっている。「カジノ」IR は地元小規模事業者がつぶされる、高齢者の貯蓄が奪われる、地元地域経済が破壊されると警鐘されました。「カジノ」IR で海外の観光客を集めようとするのではなく、現在の増えてきている海外観光客をリピーターにしていくための地域循環型の観光地開発に努力をしていき、地元の小規模事業者が発展していく方策をとるべき。と世界の「カジノ」IR の実情を交えながら提言されました。

次は、愛知大学豊橋キャンパスに移動し、「小規模事業者支援と最低賃金引上げの可能性」と題したパネルディスカッションに参加しました。コーディネーターとして京都大学の岡田知弘教授、パネラーとして、元日本大学教授の小林世治氏、日本大学の山本篤民准教授、学生団体「エキタス東海」の愛知学院大学学生の鈴木啓太氏の 4 名によるパネルディスカッションでした。まず、コーディネーターの岡田氏のほうからアベノミクスによって貧困格差が広がり、市民からは最低賃金引上げよと訴えているが、小規模事業者にとっては大きな負担を迫るものとなっている。政府は「働き方改革」や「取引ルールの改善」、「減税」で解決しようとしている。賃上げが実現し、労働者と小規模事業者がともに幸せになれるための施策を考えていきたい。と問題提起されました。

パネラーの小林氏からは、最低賃金引上げを可能にする「適正利潤」と公正取引の課題について話されましたが、大学の講義を聞いているみたいで専門的単語がいっぱい出てきて理解できませんでした。

パネラーの山本氏からは、建設業界における低賃金問題・社会保険未加入問題、公契

約問題について話されました。建設業界は国や地方自治体が発注する公契約の分野においても、低価格入札や低価格での受注により受注者が経営難に陥ったり、受注業者のもとで働く労働者がワーキングプア状態になったりする問題が指摘されてきた。このような問題の改善を目指して、2009 年全国ではじめて千葉県野田市が公契約条例を制定したと紹介されました。

パネラーの鈴木氏からは学生の立場としてバイト先の賃金の実情を交えながら小規模事業者に税金をまわして最低賃金を 1500 円に。ということをお話されました。

その後、参加者からの質問を題材にしてディスカッションが行われました。

これからは、大企業優先ではなく、小規模事業者が潤う地域循環型社会を形成していくことが重要であると感じました。

碧南市への提言

中小企業振興基本条例を制定し、最低賃金 1,500 円実現を。